

「こんにちは！知事です（八幡浜地方局）」

日 時 平成17年7月19日（火）10:00～12:00

場 所 五十崎自治センター（内子町）

今回は、内子町の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	池田 幸江	11	河内 和浩
2	井上 修	12	酒口 強
3	上岡 道雄	13	新本 芳敬
4	大木 雄	14	高岡 登喜子
5	大西 啓介	15	中川 稔徳
6	大程 幸子	16	中原 三奈
7	大森 昭男	17	西岡 千代子
8	久保 侑子	18	松本 なおみ
9	久保 和繁	19	山田 豊
10	久保 千恵	20	米田 陽子

傍聴された方 89名

意見交換の概要

小田高校の存続

知事から高校野球の度に入場行進を褒めてもらっている小田高校の存続をお願いしたい。小田高校では、教職員が一丸となって礼儀作法はもとより進路指導等に取り組んでおり、地元では愛着と期待を持っている。小田高校の存続は町民の大きな願いである。県の方針をお伺いしたい。

(知事)

高校野球の開会式で小田高校野球部の選手が両手両足を高々と上げて元気に行進するのにいつも感動して小田高校の名前に言及している。

県立高校存続については、1学年で2学級の定員が確保できれば存続する、1学級しか確保できなければ合併して分校になる、1学級の定員も確保できなければ廃止をするというのが県の方針である。定員が確保されていれば存続できる。大変冷たい言い方になるが、人数が減っても残せということは、それだけどこかの税金を回すことになる。定員が確保されることが基本である。素晴らしい学校の教育方針に惚れ込んで、逆に大洲や内子や砥部から小田高校に志望者が増えるような学校になってくればありがたい。

地方局の再編統合

内子町は南予であるが、南予は広く愛南町まで行くと旅費もたくさんかかる。中予で済ませられることは中予で済まされるよう配慮して欲しい。

(知事)

東中南予の問題は、地方局の再編統合で大きな課題になっている。行政区域は行政的に処理するのに適当な範囲をイメージしているので、直接住民の利便が最優先ではない。歴史的、伝統的、文化的に東予、中予、南予は塊で意見交換し、連携してきた経緯がある。小田から内子町に入られた方にとっては、中予圏内から南予圏内へと違和感があることは当然であるが、行政区分する以上は愛南町とも一緒にやってほしい。意見の趣旨を踏まえながらよく検討する。

間伐補助の条件の緩和

間伐の補助制度が17年度から21年度まで水源保全林とか資源循環林等に補助金がでている。旧小田町では資源循環林が4,433ha、約64%を占めている。対象樹齢が31年から60年のものについては条件が満たないので国庫補助も県の補助も受けられない。調査をして、補助が受けられない対象地域についても県が補助してほしい。

(知事)

森林の問題は重要なことで、本県ぐらい積極的に取り組んでいる県はないと自負している。県の狙いは強力な間伐をして森を甦らせたい。そのためには、間伐廃材をどうやって使うのか。木造建築や製紙の紙パルプの原料とか、火力発電所の石炭を燃やす時に樹皮、木屑を石炭に混ぜて燃やしてもらうなど努力している。

間伐を行う補助事業には一定の基準があって対象にならないものもあるが、どこかで線を引かないとならない。詳しいことは、地方局に相談いただきたい。趣旨は痛いほど理解している。

木造住宅建築の推進

森林整備に力を入れてくれてありがたい。木材価格の下落は歯止めが利かない。林業家は生産意欲を失くしている。木材消費のために、木造住宅建築の推進に取り組んでほしい。木造建築推進を地産地消運動の一環として、ホームページや広報紙等に独立したコーナーを設けるなど県民が見やすい情報提供を工夫してほしい。県内各地で住まい作りの住宅相談コーナーを設けるなど県産材の良さをアピールする努力をしてほしい。

(知事)

知事就任以来2階建て以下の公共建築は全て木造できるように市町村長にお願いしている。個人の住宅には、県産材を50%以上使っている場合には、住宅ローンの利子補給をしている。たくさん使われている状況ではない。うまい手が見つからない。木造住宅建築推進の手段を考えさせており、可能な限り木造建築の奨励方策を進める。

町並博に継続して実施するイベントへの支援

町並博に自主企画で参加した。継続して実施するイベントへのフォローをお願いする。

(知事)

町並博への地元の皆様の協力に感謝する。10億円の投資で、「いよぎん地域経済研究センター」の試算で87億円の経済効果があった。パビ

リオンを作らない博覧会で、半年間で174万人の参加があった大きな原因は、地域のボランティア団体84団体が100いくつかのイベントを企画したことである。日本イベント大賞をいただくなど、全国的に高く評価された。70団体はボランティア活動が継続するということであり、道後温泉、しまなみ海道と並んだ町並み区域について将来的な目途が出てきたと喜んでいる。町並博とは同様にはできないが、なるべく準じた形で活動が継続されるような仕組みを作っていきたい。

グリーンツーリズムにおける宿泊施設としての民家の活用

グリーンツーリズムが盛んになっているが、自分たちの居住スペースを活用して宿泊施設できるように規制緩和できないか。

(知事)

グリーンツーリズムは大変重要なことで、四国四県知事会で四県が共同して展開していこうと知事合意した。四国の持っている数少ない資源は自然である。宿泊施設が足りなくなるので、民家を一定期間提供するシステムづくりをする必要がある。具体案はこれから事務レベルで積み上げていく。

ボランティア活動での原材料費補助

婦人活動で花壇を作っているが、今年度から補助がなくなった。ボランティアを通して生きがいを見つけ、地域の役立つために頑張っている。ボランティア活動を続けていきたいので、花代だけでも何とかしてほしい。

(知事)

県も市町も財政難で喘いでいて、給与のカットをしないと予算編成ができない状況である。既定の経費を切り込んでいるので、その一環で削減されたのであろうと想像する。

ボランティアは、時間と労力を提供してもらうもので、材料費の負担を求めるものではない。呼びかけする以上は、行政側が原材料費を負担するのがいいと思う。

自治会活動としての長岡山の公園整備

住民自らが地域を守るということで環境を考えた森の中の公園として長岡山の整備に力を注いでいる。ここには水戸森峠として古くから住民が親しんできた素晴らしい森がある。以前から桜並木が植栽されており自然環境の良い場所である。この森の公園づくりに地域住民が80人ぐらい参加し、紅葉の森とか園内散策道の整備を住民パワーでやっている。この公園は地域外からも来てくれる素晴らしい場所になると思う。住民交流の場として整備し、ボランティア精神を養う場にもしたい。自治会活動を中心にして、行政にお金を頼らずにやっていきたい。行政には理解をいただき指導してほしい。

(知事)

紅葉の森保全の取組みを披露いただきありがとうございます。経費的に困りの話も聞かせていただいた。他の地域では、理解のある人の協力を得てチャリティトークショーをして、そこで得た資金を活動資金に充てるなどの工夫をしているところもある。資金源の確保もボランティア団体にとって知恵の出し所になる。

規制緩和の相談窓口

NPO団体で活動している。特区申請する際に、国に関係するのか、県に関係するのかが分からない。常時、県に相談できる窓口があるのか。

(知事)

県では「えひめ夢提案制度」で提案を募集している。県に対する提案制度であるが、県が整理をして国の制度に係るものは国にお願いし、県に係るもの規則等を改正し、市町に係るものは改善を要請する。是非、「えひめ夢提案制度」に応募してほしい。

樹齢300年の檜の保護

小田深山に樹齢300年の檜があるが営林署がお金になるので伐採するとのことであった。自然環境のため、伐採しないで保存してはどうか。

(知事)

小田深山にある樹齢300年の檜の話はマスコミで取り上げられるようなものであれば、行政は世論に敏感であるから、やや流れが変わるのかなと思う。

幹線道路の整備

田舎ではほとんどのことをボランティア活動のように助け合っている。小田は先日の大雨で3本ある道が寸断し、どこにも行けなくなった。ドイツでは田舎でも幹線道路が整備されている。幹線道路の整備をお願いしたい。

(知事)

幹線道路整備は地形上の問題があり、外国とは比較できない。工事費よりも移転補償費の方がかかる地域がずいぶんある。景気が低迷し、公共事業も風当たりが強い中で、移転補償費のなるべくかからないところを選ぶ方が選択肢として必要であると思う。

中山間地域等直接支払制度への要望

中山間地域等直接支払制度で100%支払われるには条件がある。国の制度であるが、地域の声を伝えてほしい。

(知事)

中山間地域等直接支払制度の内容が衣替えになり気にしているところであり、農林水産省に行った時は、愛媛県の農業事情を説明し、特殊事情に目配りをしてほしいと要請を続けている。国は集約に向かっており、愛媛はなかなか付いて行きにくい分野がある。愛媛の特性を加味した形での運用を強くお願いしていく。

NPOへのパソコン等の払い下げ

各地域の集会所での高齢者向けのパソコン教室を考えている。統一したノートパソコンを揃えたいが、資金がないので、県が使っているパソコンが払い下げになるときに譲ってほしい。

(知事)

昨年、不要になった備品を廃棄せずに、県内の施設、公共機関に払い下げをする制度を始めた。NPOにも払い下げできる仕組みをつくらせている。

[対応]

高齢者等の情報リテラシーの向上は、県の高度情報化推進の基本方針に位置付けている重点的に取り組むべき課題であり、今回のお申し出を大変心強く感じている。

現在、県が保有しているパソコンは、ほとんどがデスクトップ型であるが、数年先に更新時期を順次迎えることになるので、その際には、具体的な手順や方法も含め、有望な選択肢として鋭意検討したい。

父子家庭への支援

離婚の場合に3、4割方は男性が子供を引き取っている。女性が子供を引き取った場合に比べて条件が厳しいので、父子家庭にも育児の支援があってもいいと思う。

(知事)

男性の子育ての問題は頭の痛い問題である。経済的援助の見地から母子家庭には様々な施策が成り立っている。政府が掲げている子育て支援にこの問題がテーマに取り上げられれば、母子家庭並みの対応の制度になるかと思う。

災害を受けた農地の迅速な復旧

大雨で河川が氾濫して、ポンプとか田んぼが水に浸かって、見通しが立たないような状態の所がかなりあった。そのような時の迅速な対応をお願いしたい。

(知事)

災害の話は、建設業協会とは協定を結んで災害復旧をボランティアでやってもらっている。田畑等に関する被害のボランティア復旧事業というのは、多分協定の対象相手がないだろうと思う。道路関係は建設業協会にボランティア事業でやっていただくことになっているが、ちょっとその辺にぬかりがあるのかなと思う。今後の問題として検討する。

[対応]

異常な天然現象により被災した個人所有の農地や、公共的施設である農業用施設の復旧については、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」により、市町を通じて国庫補助を受けることができる。

この災害復旧事業は、通常、国による災害査定の後、事業費決定を受けて事業に着手するが、被災施設が増破したり、農作物の被害が拡大するような場合は、応急工事として緊急に事業着手できるので、災害時には市町と密接に連絡をとっていただきたい。

商店街振興への支援

かつての商店街は地域の情報の中心であった。商店街の大切さを取り戻すために頑張るので、一步踏み出せるような支援をお願いしたい。

(知事)

商店街振興は難しい問題で、アーケードや歩道の整備は実施しているが、ソフトとしてはいいものがなかなかでてこない。タウンマネジメントとして商店街振興に繋がる施策を経済産業省も力を入れており、県

も認識している。商店街の若い人がコンセプトをつくり、それに沿ったプランがないと行政が支援しにくい。商店街が地域の中で役割を果たしていくというプランづくりが必要である。

新規就農者への支援制度

大瀬地区で柿を作っている。昨年の台風で大変な被害を受け、病害虫が大発生した。その時に炭そ病が広がったが、農薬代の半分以上を県から助成してもらった。厚くお礼を申し上げる。

柿の産地としては安全で安心、おいしい柿を作ること目標に柿に袋をかけて減農薬に努めるとともに、梨やぶどうのように、棚栽培で取り組んでいる。産地を強くしていくためには後継者作りが大切であり、大瀬地区でもそれが課題になっている。新規就農者が施設、機械等の購入時に有利になる制度を作してほしい。

(知事)

県は、新規就農者にはいろいろな手立てを打っている。特に、後継者養成には力をいれており、いろいろな制度があるので、地方局にお問い合わせいただきたい。新規就農する人が年々減っているのが心配だが、このところ落ち込みがやや止まり気味で、喜んでいる。

早い時期からの職場体験の実施

現在の子供たちは大変な環境にいる。例えば、保育所で職場体験をして、自分たちはこのように育ったとか、このような時があったとか、そういったことへの触れ合いが必要でないか。そのような環境を作してほしい。職場体験は早くから実施した方が自分の進路への展望が拓けると思う。

(知事)

いい話を伺った。職場体験については、県の呼びかけで、インターシップを導入する企業が増えている。松山市の銀天街に「愛work(愛媛県若年者就職支援センター)」を設置して、職業選択のイメージのない若い人たちに就職分野を紹介している。そこを利用いただくと、若い人たちにある程度のイメージができると思う。

青少年育成に対する知事の考え方

目を覆うような事件が多い。原因はどこにあるのか掴めない。知事は青少年の育成に何が欠落していると思うか。

(知事)

私自身は、絵本・童話のアクセスするチャンスを増やすべきであると思いつけている。家庭でも学校でも、童謡、唱歌を大事にしてほしい。かつては、遊びの中で学べる「群れ社会」があった。縦社会であるミニ社会活動の存在が必要である。童話・童謡・童心への回帰を叫び続けている。正しいかどうかは分からないが、昔と環境がここまで違えば、昔の良さを取り戻したらどうかというのが私個人の感じである。

県道池田中山線での大型バス離合場所の整備

県道池田中山線での草刈りが年1回になった。財政事情で仕方がないので、地域が総出で草刈りをした。来年以降も続けていく。

地域でできることはやっていくが、大型バスが離合できないことところが1箇所ある。改良をお願いします。

(知事)

道路の草刈りありがとうございます。しかも来年以降も続けてくれるということで県も助かる。道路整備はあれもこれも全部やれる時代ではなくなった。重点的に集中して取り組んでいる。大洲土木事務所も当然把握していると思うので期待に沿いたい。

[対応]

程内地区は、平成14年度から道路改良工事に着手しており、順次改良を実施している。

今回拡幅要望のあった箇所は、既に平成17年5月20日に地元で説明しており、本年10月に路肩改良工事に着手し、今年度中に完成する予定である。

保育所、幼稚園及び学校給食の民間委託

保育所・幼稚園の民間委託についてどう思うか。また、学校給食の民間委託についてどう思うか。

(知事)

あらゆる面で行政から民間への委託の動きがある。効率化を図る、赤字を減らすという点で財政面では正しいが、民間委託に馴染む分野と馴染まない分野がある。幼稚園と保育所は民間委託に馴染まないとは言えない。

学校給食の民間委託は、学校給食費にはね返る問題である。設備費と人件費を公が負担し、材料費のみ児童生徒が負担している。経営効率の面では民間委託したほうがいい。

義務教育費国庫負担金削減の影響

義務教育費国庫負担金の削減の影響で市町村によって教育の差が出てくる懸念があるかどうか。

(知事)

日本の近代国家への発展の基は、義務教育からスタートしたと思っている。当初は市町村が実施していたので、町や村によっては財政面から人材が集まらなかった。そこで国が2分の1の補助を開始し現行の制度になった。昭和25年にシャウプ税制勧告で義務教育国庫負担が廃止され、地方交付税に切り替わった。そのとき、東京の義務教育費を100とすると財政がきつかった茨城県が53%しかなかった。全国的に不均衡が生じ、全国からの要請があり議員立法で復活した経緯がある。その愚を今繰り返そうとしているのではないのかと言うのが私の意見です。今後、義務教育を値切る材料にならないのか。地方は借金してでも義務教育を守るのか。危険な制度改正であると思っている。3兆円の税源移譲という錦の御旗の下に、数字合わせのために見識のないことを3分の2以上の知事が賛成していることが不思議で仕方がない。少数派で頑張っているが、同じ思いの人が知事の中にも10人ぐらいはいると思う。最後は政府が判断することであるが、悔いを残すことにならない方がいいがと思いながら取り組んでいる。

特産品を使用した加工品開発

内子町に農業支援センターができると聞いている。JA、県、町が一体となった農業者への相談窓口の設置されることに感謝する。地域みんな活用したい。

特産品の柿を使ったパンとかトマトケチャップ、そばボーロなどの加工品をトレーサビリティ、安心で安全、そして地産地消の特産品として開発に取り組んでいる。県も加工品のブランド化を図ろうとしており、知恵を出し合ってブランドになるような加工品開発に取り組んでいる。

普及室の規模が縮小しているが、普及員と一体になった活動が大切であるので、これ以上削減がないよう望んでいる。

(知事)

「えひめ愛フード推進機構」を設立し、生産、加工、消費、流通の県内の団体を集合して、愛媛ブランドで全国的に発信していこうとしている。そのなかで取り上げていければと思う。

安心して子供を産み育てることができる社会づくり

子供を育てることに喜びを持ってない社会は健全ではないといわれている。4年続けて出生率が減少し、新聞紙上には秋にはサラリーマン増税があるなど、このままでは、若い人に重い負担がのしかかるのではないかと心配している。

知事が義務教育費国庫負担金の削減に強い異議を唱えており、心強く感じる。若い人たちが希望を持って家庭を築き、安心して子供を産み育てることができる社会を作っていきたい。

自治会活動として住民総出で河川清掃実施しているが、実施回数を年2回から年3回にした。

(知事)

熱心な取組みに感謝する。

女性の地位向上

女性の地位向上に向け、各機関において女性の登用をお願いします。

(知事)

残念ながら、内子町は女性の地位向上が高くない。今のような声が盛り上がって、内子町が県内でも女性の地位が高いところになっていくことを期待している。

独身高齢化社会防止対策

県内から若者を集めて、レクリエーションとか楽しい話し合いの場をつくれば、何組かのカップルができるのではないかと。広範囲で実施すれば、近くの人だから恥ずかしいというようなこともない。県内でやれば何組かできて、人口も少しでも増えていくのでなからうかと思う。

(知事)

独身高齢化社会防止対策としての有益なお話、県としても真剣に取り組む。上手くいけば愛と心のこのボランティアネットワークの中で何かそういう需要と供給が結び付けられる可能性があると思う。知恵を出すように指示する。